

# 平成 26 年度事業報告書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

## 目 次

I 総括	1
II 会務の概況	4
1. 第31回定時総会	4
2. 理事会	5
3. 正副会長会議	7
III 組織	8
1. 役員等	8
2. 委員会等	9
3. 地区会	10
IV 会員の動き	11
1. 会員数	11
2. 入会	12
3. 退会等（合併を含む。）	13
V 表彰関係	14
VI 活動の概況	15
1. 委員会等活動	15
2. 国際関係活動	32
3. 地域関係活動	35
4. 教育研修活動	40
5. 情報交換・交流活動	43
6. 情報提供・広報・出版活動	44
7. 意見・要望、各種調査等	46
8. プライバシーマーク審査事業	47
9. 保険・年金・税制対応	49

# I 総括

一般社団法人情報サービス産業協会は、JISA 行動憲章の下、魅力ある産業の実現を目指し、平成 26 年度事業計画書で定めた以下の基本方針を始めとする諸事項に基づき、諸活動を展開した。

- ・我が国の成長繁栄に資するイノベーションを実践できる産業への発展
- ・世界に通用する IT・サービスの創造
- ・自らの経営革新と魅力ある産業の実現
- ・我が国を代表する情報サービス業界団体として国内外におけるプレゼンスの向上

1. 委員会等活動では、五つの委員会において、「個人情報保護法制見直しへの対応」「ビジネスアナリストの育成」「政府調達制度見直しへの対応」「社会保障・税番号制度への対応」「小中高校向け情報教育の推進」「IoT 連携プラットフォーム構想の検討」「ワークスタイル変革の推進」「新興国市場の開拓」「イノベーション人材の育成」「営業力向上」「ダイバーシティの推進」「労働環境の改善」「障害者雇用の促進」「CO2 削減の推進」「要求工学の普及促進」「標準化の推進」「グローバルビジネス展開の支援」「パブリックポリシー等国際政策動向への対応」等、多くの課題に取り組んだ。また、さまざまなテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨する場としてのコミュニティ活動を実施するとともに、各委員会等の課題共有・相互連携を目的とした「合同委員会」を開催した。さらに、JISA 設立 30 周年の節目を迎え、新たな 10 年の船出に相応しい内容の催しとして「JISA 設立 30 周年記念コンベンション」を企画・開催した。

2. 政策提言活動では、「特定個人情報保護評価に関する規則・指針」「マイナンバー法施行規則」「パーソナルデータの利活用に関する制度改正」「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」「平成 27 年度予算・税制」「規制改革ホットライン」等に関する意見・要望を取りまとめて公表するとともに、経済産業省等関係機関に提出した。

3. 調査活動では、「売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査」「取引及び価格に関する調査」「人事労務調査」「基本統計調査」「CO2 削減自主行動計画フォ

ローアップ調査」「技術成熟度調査」「テレワーク実施状況調査」「賃金調査」「データセンター調査」「女性の活躍を示す指標に関する調査」等を実施した。

4. 広報活動では、業界の魅力向上とブランドの確立を目指し、表彰制度「JISA Awards 2015」の募集を行ったほか、小中高校における情報教育支援及び業界からの情報発信強化に取り組んだ。また、「情報サービス産業白書2015」「JISA ウェブサイト」「Web ニュース」「JISA 会報」等による迅速で価値の高い情報提供に努めた。さらに、JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA 会員限定コンテンツへのアクセスを可能とするサービス「JISA WEB メンバー」について内容の充実とメンバーの拡大を図った。

5. 教育研修活動では、「SPES2014」を開催したほか、「ICT カレッジ」では1,088コース2,178名にITプロフェッショナル研修を実施した。また、「ビジネスプロセス創造」「グローバルビジネス」「米国先端 IT 動向」「ワークスタイル変革」「要求工学」「ビッグデータ」「IT 業界研究カフェ」「次世代リーダー養成アカデミー」「障がい者雇用促進」「社会保障・税番号制度」「ソフトウェアプロセス」「ワークライフバランス」「イノベーション人材育成」「情報サービス産業白書」「IT 政策」等に関するセミナー・説明会を開催した。

6. 国際関係活動では、「世界情報サービス産業機構(WITSA)」及び「アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)」の多国間各種会合において意見表明や意見交換を行った。韓国、台湾、インド、ベトナム等二国間では、セミナー開催や訪問ミッション等を通じて協力、連携等について情報交換を行った。また、会員企業のグローバル化を支援するため、グローバル化支援ポータルサイトを通じて関連情報の提供に努めた。

7. 地域関係活動では、各地区会及び地域連携推進会議の開催のほか、地域の団体会員が行う地域連携推進のための事業10件、地域高度化事業26件に対する支援を行った。

8. プライバシーマーク審査事業は、個人情報保護の重要性が増大する中で今年度は新規10社、更新218社、合併13社の合計241社の認定審査を行った。また、受審企業の負担軽減を図るためPMSとISMSの同日審査を実

施した。

9. 保険・年金・税制対応については、生産性向上設備投資促進税制の適用対象ソフトウェアの証明書 10,854 枚を発行するとともに、申請者の利便性を図るため、独自に対象ソフトウェアの「事前登録制度」を設け、1,268 本のソフトウェアを登録した。また、情報サービス業者賠償責任保険、グループ保険、労災保険上乗せ保障等の会員向け保険サービスの提供に努めるとともに、投資教育の充実等総合型確定拠出年金等の円滑な運営を図った。

以上の諸活動は、会員の幅広い協力を得て活発に展開された。役員会及び事務局の恒常的活動に加え、7 委員会・会議、25 部会・コミュニティ、8 地方地区会、4 東京地区会、審査会、説明会、講演会、セミナー、SPES、JISA コンベンション等、年間 1,419 回開催され、延べ 9,793 人が参加した。

なお、平成 26 年度末の会員数は、正会員 547、賛助会員 45、合計 592 会員である。前年度末に比べ、正会員 1、賛助会員 2、合計 3 会員の純減となった。

## Ⅱ 会務の概況

---

### 1. 第31回定時総会

---

平成 26 年 6 月 12 日(木)の午後 4 時から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 31 回定時総会が、会員 403 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。浜口友一会長の開会の挨拶、経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・江口純一課長による来賓挨拶に続き、浜口会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第 1 号議案平成 25 年度事業報告書及び平成 25 年度決算書承認の件、第 2 号議案理事及び監事選任(辞任等に伴う補充)の件について審議が行われ、原案どおり承認された。

また、平成 26 年度事業計画書及び平成 26 年度収支予算書報告の件、平成 25 年度公益目的支出計画実施報告の件について報告があった。

引き続き、平成 25 年度協会表彰式を執り行い総会を終了した。

総会終了後、JISA 会員、経済産業省、関連団体等から約 350 名の参加を得て情報交換会が開催され、浜口会長の挨拶、磯崎仁彦経済産業大臣政務官による来賓挨拶に続いて島田俊夫副会長による乾杯の発声があり、参加者による懇談が行われた。

---

## 2. 理事会

---

(1) 第 256 回 平成 26 年 5 月 15 日(木) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・平成 25 年度事業報告書(案)について
- ・平成 25 年度決算書(案)について
- ・平成 25 年度公益目的支出計画実施報告案について
- ・第 31 回定時総会の招集案について
- ・新規入会申込企業案について
- ・理事及び監事候補者(辞任等に伴う補充)について
- ・入会・再入会の促進について
- ・平成 25 年度協会表彰について
- ・委員会・部会活動報告
  - テレワーク宣言(2020 年 20%)の実現に向けて
  - クラウド時代の新しいソフトウェア開発の潮流について
  - VSE 規格及び WG 活動報告について
  - 「要求工学実践ガイド」について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(2) 第 257 回 平成 26 年 7 月 16 日(水) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・委員会・部会活動報告
  - 在米エンジニアが見た米国 IT 先端動向(セミナー報告)について
  - 白書アンケート調査 中間報告について
  - 湾岸 IT 市場開拓プロジェクトバーレーン視察ミッションの募集について
  - バングラデシュプロジェクトについて
  - 平成 25 年度情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告について
  - 情報セキュリティ部会活動報告について
  - 最近の国際連携活動について
  - 地域連携推進会議報告書「地域からの変革に向けた挑戦」について

- ・JISA 設立 30 周年記念行事について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・情報サービス産業白書 2015 年版への広告掲載協力依頼について

**(3) 第 258 回 平成 26 年 9 月 19 日(金) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業案について
- ・地区会構成の見直し案について
- ・委員会活動報告について
  - JISA Awards 2015 の募集について
  - 「教員の民間企業研修」受入結果について
  - 湾岸 IT 市場開拓プロジェクトバーレーン視察ミッションについて
  - 平成 25 年度イノベーション人材部会活動報告について
  - 「JISA ダイバーシティ戦略」賛同企業の募集について
  - 学生向け情報発信「IT 業界研究カフェ」開催について
  - SPES2014 開催結果について
  - 国際関係行事予定について
- ・JISA 設立 30 周年記念行事について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・平成 25 年度個人情報の取扱いにおける事故報告の傾向と注意点等について
- ・基本統計調査 2014 への協力依頼について

**(4) 第 259 回 平成 26 年 11 月 25 日(火) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業案について
- ・平成 26 年度上期事業報告について
- ・平成 26 年度上期収支状況報告について
- ・平成 27 年度事業計画の策定について
- ・公益目的支出計画の実施完了の確認について
- ・委員会・部会報告
  - 政策委員会 JISA ビジネスプロセス doing スクールについて
  - 国際連携委員会 最近の国際連携活動について



- ・JISA 設立 30 周年記念行事について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(5) 第 260 回 平成 27 年 1 月 7 日(水) ホテルオークラ東京**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・平成 27 年度事業計画骨子案について
- ・平成 27・28 年度役員を選出方法案について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

**(6) 第 261 回 平成 27 年 3 月 25 日(水) TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)**

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業案について
- ・平成 27 年度事業計画書案について
- ・平成 27 年度収支予算書案について
- ・事務局のテレワーク制度導入案について
- ・「情報サービス企業の強みや特長の見える化」について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

---

### **3. 正副会長会議**

---

以下の日程により計 10 回開催した。

平成 26 年 4 月 24 日(木)、5 月 15 日(木)、7 月 16 日(水)、9 月 19 日(金)、  
10 月 22 日(水)、11 月 25 日(火)、12 月 19 日(金)、平成 27 年 1 月 7 日(水)、  
2 月 27 日(金)、3 月 25 日(水)、

### Ⅲ 組 織

(平成 26 年 6 月 12 日現在)

---

#### 1. 役員等

---

##### (1) 役員

会 長	浜口 友一			
副会長	五十嵐 隆	國井 秀子	島田 俊夫	原 孝
	横塚 裕志	河野 憲裕		
専務理事	河野 憲裕 (兼務)			
常務理事	荒井 隆秀 (事務局長兼務)			
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	石黒 不二代
	磯部 悦男	井上 清美	今城 義和	梅沢 幸之助
	大澤 善雄	大谷 勇	鹿島 亨	梶本 繁昌
	神山 茂	亀谷 広美	国久 清司	栗原 高明
	齋藤 忠幸	清水 喜文	謝敷 宗敬	城田 勝行
	竹中 勝昭	田中 孝明	谷上 俊二	田原 幸朗
	田村 和豊	長坂 正彦	西崎 宏	畠山 笑美子
	早坂 栄二	平山 輝	船越 真樹	舟橋 千鶴子
	前川 一博	前西 規夫	松木 謙吾	向 浩一
	村瀬 治男	室井 雅博	毛利 隆重	安永 登
	横山 三雄			
監 事	荻山 得哉	黒瀬 修介	櫻井 通晴	

## 2. 委員会等

- |                            |     |     |     |
|----------------------------|-----|-----|-----|
| (1) 政策委員会                  | 委員長 | 横塚  | 裕志  |
| 企画部会                       | 部会長 | 横塚  | 裕志  |
| ビジネスアナリシス部会                | 部会長 | 横塚  | 裕志  |
| 電子行政部会                     | 部会長 | 横塚  | 裕志  |
| クラウド化推進部会                  | 部会長 | 長坂  | 正彦  |
| 広報部会                       | 部会長 | 佐久間 | 巖   |
| 白書部会                       | 部会長 | 明神  | 知   |
| (2) 市場創造チャレンジ委員会           | 委員長 | 島田  | 俊夫  |
| プロジェクト企画部会                 | 部会長 | 島田  | 俊夫  |
| イノベーション人材部会                | 部会長 | 福嶋  | 義弘  |
| (3) ビジネス基盤強化委員会            | 委員長 | 原   | 孝   |
| ビジネス基盤部会                   | 部会長 | 梶本  | 繁昌  |
| 財務税制部会                     | 部会長 | 喜多  | 昭男  |
| ダイバーシティ部会                  | 部会長 | 舟橋  | 千鶴子 |
| 知財・法務部会                    | 部会長 | 西崎  | 宏   |
| 環境・データセンター部会               | 部会長 | 増永  | 直大  |
| (4) 技術強化委員会                | 委員長 | 國井  | 秀子  |
| 技術企画部会                     | 部会長 | 國井  | 秀子  |
| ソフトウェアエンジニアリング部会           | 部会長 | 佐藤  | 敏明  |
| 要求工学推進部会                   | 部会長 | 青山  | 幹雄  |
| 情報セキュリティ部会                 | 部会長 | 丸山  | 宏   |
| 標準化部会                      | 部会長 | 伏見  | 諭   |
| (5) 国際連携委員会                | 委員長 | 五十嵐 | 隆   |
| グローバルビジネス部会                | 部会長 | 大須賀 | 正之  |
| パブリックポリシー部会                | 部会長 | 横澤  | 誠   |
| (6) コミュニティ                 |     |     |     |
| ITアーキテクトコミュニティ             | 幹事  | 高橋  | 健一  |
| 技術連携コミュニティ                 | 幹事  | 寺田  | 雄一  |
| 大学非常勤講師ネットワーク              | 幹事  | 小野田 | 祐子  |
| 会員連携コミュニティ                 | 幹事  | 岡田  | 日出則 |
| アジャイルコミュニティ                | 幹事  | 梶谷  | 芳嗣  |
| (7) 地域連携推進会議               | 議長  | 原   | 孝   |
| (8) JISA 設立 30 周年記念行事实行委員会 | 委員長 | 原   | 孝   |
| (9) プライバシーマーク審査会           | 会長  | 藤原  | 静雄  |
| (10) JISA Awards 選考委員会     | 委員長 | 坂村  | 健   |

---

### 3. 地区会

---

北海道地区会	代表幹事	大谷 勇
東北地区会	代表幹事	早坂 栄二
関東地区会	代表幹事	梶本 繁昌
中部地区会	代表幹事	田中 孝明
関西地区会	代表幹事	田村 和豊
中国地区会	代表幹事	齋藤 忠幸
四国地区会	代表幹事	国久 清司
九州・沖縄地区会	代表幹事	清水 喜文
東京 A 地区会	代表幹事	安藤 文男
東京 B 地区会	代表幹事	安永 登
東京 C 地区会	代表幹事	船越 真樹
東京 D 地区会	代表幹事	毛利 隆重

## IV 会員の動き

### 1. 会員数

平成 26 年度末の会員数は、正会員 547、賛助会員 45、合計 592 会員となった。これは、平成 25 年度末の会員数、正会員 548、賛助会員 47、合計 595 会員から、平成 26 年 4 月 1 日以降、正会員 18、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 19、賛助会員 3 の退会等があったためである。

平成 26 年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成25年度末 (平成26年3月31日)		平成26年度末 (平成27年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	6	0	6	0
東北	16	0	16	0
関東	72	0	68	0
東京	345	43	348	41
中部	18	1	18	1
関西	54	2	55	2
中国	10	0	11	0
四国	6	0	5	0
九州・沖縄	20	0	19	0
海外	1	1	1	1
小計	548	47	547	45
合計	595		592	

---

## 2. 入会

---

### 【正会員】

1 (株)アイ・アイ・エム	平成 26 年 4 月 1 日
2 トップンエムアンドアイ(株)	〃
3 (株)アクシス	〃
4 (株)セカンドファクトリー	平成 26 年 5 月 15 日
5 (株)日立システムズパワーサービス	〃
6 (株)ウィクレソフト・ジャパン	〃
7 (株)横浜電算	平成 26 年 7 月 16 日
8 上海中和軟件有限公司 東京支店	〃
9 (株)アカシツク	平成 26 年 9 月 19 日
10 福島印刷(株)	〃
11 (株)キャピタル・アセット・プランニング	平成 26 年 11 月 25 日
12 (株)Conflux	〃
13 (株)B・P・S	〃
14 (株)富士通システムズ・イースト	〃
15 (株)TOKAI コミュニケーションズ	〃
16 (株)DSB 情報システム	〃
17 (株)キャリアシステムズ	〃
18 (株)CAC Holdings	平成 27 年 3 月 25 日

### 【賛助会員】

1 (株)富士通総研	平成 26 年 11 月 25 日
------------	-------------------

### 3. 退会等（合併を含む）

#### 【正会員】

1 (株)ネオネット	平成 26 年 4 月 1 日
2 (株)ウイン	〃
3 ワールドコンピューターセンター(株)	平成 26 年 4 月 7 日
4 (株) ビーコンインフォメーションテクノロジー	平成 26 年 4 月 30 日
5 (株)国和システム	平成 26 年 6 月 30 日
6 コベルコソフトサービス(株)	〃
7 (株)静鉄情報センター	〃
8 日信ソフトエンジニアリング(株)	平成 26 年 7 月 31 日
9 (株)フォーカスシステムズ	平成 26 年 8 月 31 日
10 TIS ファーストマネージ(株)	平成 26 年 9 月 30 日
11 (株)ミャンマーオフショア開発コンサルティング	平成 26 年 12 月 31 日
12 (株)クリエイトエンジニアリング	〃
13 ドコモ・システムズ(株)	平成 27 年 3 月 31 日
14 ケージー情報システム(株)	〃
15 日本アイ・ビー・エム・ビズインテック(株)	〃
16 (株)日立産業制御ソリューションズ	〃
17 (株)フォスターネット	〃
18 (株)アスパコミュニケーションズ	〃
19 USOL 東京(株)	〃

#### 【賛助会員】

1 (株) アイ・ティ・フロンティア	平成 26 年 4 月 11 日
2 ERP 研究推進フォーラム	平成 26 年 9 月 30 日
3 (株)タイトー	平成 27 年 3 月 31 日

## V 表彰関係

### (1) 協会表彰（第31回定時総会 平成26年6月12日）

<個人>

- ・宗平 順己 氏 前 政策委員会白書部会長  
(株)ロックオン 特別顧問  
(前 (株)オービス総研 取締役執行役員)

### (2) 情報化月間表彰（情報化月間記念式典 平成26年10月6日）

<経済産業大臣表彰 企業等部門>

- ・東京海上日動火災保険(株)／東京海上日動システムズ(株)

<総務大臣表彰 個人部門>

- ・横塚 裕志 氏 東京海上日動システムズ(株)顧問  
(一社)情報サービス産業協会 副会長

### (3) 平成26年春の叙勲

<旭日中綬章>

- ・岡本 晋 氏 元 TIS(株)代表取締役社長  
(東京B地区会)  
前 (一社)情報サービス産業協会副会長

### (4) 平成26年春の褒章

<藍綬褒章>

- ・和田 茂史 氏 (株)オービックビジネスコンサルタント代表取締役社長  
(東京B地区会)  
前 (一社)コンピュータソフトウェア協会会長

### (5) 平成26年秋の褒章

<藍綬褒章>

- ・種村 良平 氏 (株)コア代表取締役会長  
(東京C地区会)  
元 (社)日本システムハウス協会会長



## VI 活動の概況

### 1. 委員会活動

#### (1) 政策委員会

本委員会は、将来に向けた業界の舵取り及び社会に対する問題提起等を行う組織として、将来の IT 社会と業界のあるべき姿(グランドデザイン)の検討を行うとともに、政策提言、IT 関連団体や他業界等との連携推進、平成 27 年度事業計画の企画立案、業界と社会との接点における諸課題への対応、業界広報の推進等の課題に取り組んだ。

#### (a) 企画部会

米国における IT 利活用状況を把握するため、米国先端企業視察を実施するとともに、日米先端 IT 企業勤務経験者を招聘しシンポジウムを開催した(参加者 106 名)。

また、アジャイル、クラウドの普及を図るため、超高速開発コミュニティ(会長:関 隆明氏 (ICT経営パートナーズ協会会長))に対し、生産性向上設備投資促進税制を活用した開發生産性向上ツールの開発提案を行った。

次年度事業計画の策定については、業界を巡る情勢、諸課題、対応の方向等について、委員長及び部会長全員から個別に聴き取りを行った上で原案を作成し、会員への意見公募手続を経て計画案を取りまとめた。

#### 個人情報保護タスクフォース

「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に対し、異なる自主規制ルールの不合理や混乱を解消するための仕組み、パーソナルデータの定義の国内外での統一、小規模事業者に対する義務の軽減等を内容とする意見(平成 26 年 7 月 22 日)を取りまとめ、内閣官房に提出した。

また、同意見に基づき、「パーソナルデータの利活用に関する制度改正に係る法律案の骨子(案)」に対する意見(平成 27 年 2 月 4 日)を取りまとめ、自民党及び公明党に提出した。

#### (b) ビジネスアナリシス部会

ビジネスアナリスト人材育成に向けて以下の取組を行った。

## 1) 日本版ビジネスアナリシス体系の検討

「Business Analysis Body of Knowledge (BABOK)」や「The Practice of Management」(ピーター・ドラッカー著)を教材に、日本の IT 技術者が習得すべきビジネスアナリシス知識体系の検討を行い、中間報告として会報(no.115)に「わくわくするビジネスアナリシスの体系を考える」を掲載した。

## 2) ビジネスプロセス Doing スクールの開講

「ビジネスプロセス」を設計する超上流スキルの育成を目的としたスクールとして7コースを開講し、64名のビジネスアナリストを育成した。スクールでは、事例に沿ったテーマを受講者に出題し、実際にビジネスプロセスをデザインしてレビューする実践的なトレーニングを実施した。この結果は、会報(no.115)に「JISA・ビジネスプロセス Doing スクール開催報告 ～ビジネスに貢献する IT をどのように作ればいいのか～」として掲載し、スクールの周知に努めた。

## (c) 電子行政部会

### 1) 公共調達WG

政府が策定した「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン及び実務手引書」に業界意見を盛り込むべく、関係機関と意見交換を行うとともに、(一社)電子情報技術産業協会との連名により再委託、成果物の取扱い等を内容とする「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン(案)」に関する意見(平成26年9月4日)を取りまとめ、総務省に提出した。

決定された標準ガイドラインについては、内容評価を行った上で「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」に関する JISA のコメント(平成26年12月24日)を公表した。また、平成27年3月に公表された実務手引書についても、内容を確認し、評価した結果を「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン実務手引書に関する JEITA 及び JISA の見解について」として取りまとめ、公表した。

### 2) 社会保障・税番号制度WG

「特定個人情報保護評価に関する規則(案)」及び「特定個人情報保護評価指針(案)」に関する意見を特定個人情報保護委員会に提出した(平成26年4月3日)。また、法人番号の取り扱いについて、内閣官房担当室関係者との意見交換等を実施した(同年4月24日)。さらに、「行

政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律施行規則(仮称)案に関する意見」を内閣官房に提出した(同年 6 月 20 日)。

これらの諸活動に加え、JISA 会員及びその顧客向けに、社会保障・税番号セミナー「顧客企業にはどう対応いただくか」を企画し、東京(平成 27 年 1 月 30 日、2 月 10 日)及び大阪(同年 2 月 9 日)において開催した。

#### (d) クラウド化推進部会

自治体クラウドへの対応について、事例収集及び市場開拓の調査分析を行った。また、今後の IT 化が必要な分野への取組について、クラウドを活用した医療福祉分野の市場動向及び農業分野の市場動向を調査した。さらに、IT を活用した地域創生事業に関する政策及び事例について調査を行った。

#### (e) 広報部会

小中高校向け情報教育の推進について、一般財団法人経済広報センターが主催する「2014 年度 教員の民間企業研修」に協力し、平成 26 年 8 月 5～6 日の 2 日間、町田市教育委員会から小学校の教員を受け入れて研修を行った。

JISA Awards の運営については、表彰制度としての充実に向けた取組として応募要領の見直しやスケジュールの変更等を行い、平成 26 年 11 月に第 4 回目となる「JISA Awards 2015」の募集を開始した(平成 27 年 4 月に最終選考を行い、同年 6 月の総会にて授賞式を実施予定)。

各種チャンネルを活用したユーザ、社会、グローバルへの情報発信については、新聞社・通信社等の論説委員・編集委員を招いて社会における IT の在り方や業界の使命・役割などについて議論する「論説・編集委員懇談会」を平成 27 年 3 月に開催し、JISA 側出席者(正副会長等)との間で「新しい IT を活用した『デジタルビジネス』はどのように経済社会を変えるか」「デジタルビジネス推進上の課題」をテーマに意見交換を行った。また、平成 26 年 7 月には報道記者及びマスコミ関係者を対象とした正副会長による「JISA 記者会見」を開催した。

また、広報部会における議論や情報交換を活発化するため、「教育界向け情報教育の推進」「JISA Awards の運営」をテーマとする WG を設置して議論を行うとともに、部会において委員各社の広報への取組に関するプレ

ゼンテーションを行った。

#### (f) 白書部会

1986 年以來毎年刊行している「情報サービス産業白書」について、平成 26 年 12 月、「変化する時代の顧客との市場共創に向けて」をテーマとする「情報サービス産業白書 2015 年版」を編纂・発行（日経 BP 社）した。

2015 年版の概要及び周知活動は、以下のとおりである。

- ・経済の概況、情報サービス産業の国内市場動向、情報政策の概況、情報サービスにおけるビジネストレンド、技術、取引・法制度、人材等の動向、地域における情報サービス産業について整理した。
- ・情報サービス事業者及び情報システムユーザーの実態について、平成 26 年 3 月に実施した「情報サービス産業動向調査」「情報システム化の現状と将来動向の調査」（白書アンケート）に基づいて整理し、平成 26 年 6 月に「白書アンケート中間報告説明会」を開催した。
- ・白書アンケート等に基づき、ユーザ企業の経営環境の変化と IT の活用状況、情報サービス事業者によるサービス提供の実態、新たな市場共創に向けたアプローチを明らかにした。また、平成 27 年 3 月には白書の概要及び関連テーマに関する講演会を開催した。

また、今後の情報サービス産業白書の刊行及びその在り方について検討し、「情報サービス産業白書 2016（総論版）」を書籍として刊行するとともに、技術及び制度の動向についてはオンライン版を構築する案を取りまとめた。

#### (2) 市場創造チャレンジ委員会

本委員会は、市場創造に積極的にチャレンジし、最終的には日本発のサービスを世界に提供することを目指す組織として、昨年度に続き、プロジェクト企画部会、イノベーション人材部会の 2 部会を設置して以下の活動を行った。委員会本体では、産学連携による市場創造の観点から、「大学との連携によるアイデアコンテストの開催」を検討したほか、近時急速に進展する IoT(Internet of Things)の流れに対応するべく、JISA としての「IoT 連携プラットフォーム構想」について検討を重ねた。

なお、働き方改革の一環として取り組んだ「ワークスタイル変革プロジェクト」について、テレワークを普及させるための体系的なガイドラインの開発や「JISA テレワーク推進目標」（第 253 回理事会決定）など、一連の協会活動が高く評価され、平成 27 年 2 月、テレワークの導入・活用、テレワーク普及に貢献した

企業等に贈られる「第 15 回テレワーク推進賞奨励賞」((一社)日本テレワーク協会主催・関係4省後援)を受賞した。

#### (a) プロジェクト企画部会

活動を開始して3年目となる「ワークスタイル変革プロジェクト」、同2年目の「新興国プロジェクト」に取り組んだほか、農業分野におけるプラットフォームサービス創設について検討を行った。

##### 1) ワークスタイル変革とITプロジェクト

まず、前年度のプロジェクト活動成果報告会「ワークスタイル変革の始め方」を開催(参加者 76 名)するとともに、「ユビキタスワークスタイル成熟度モデル」の開発を継続し、働き方改革を推進するのに有効な体制、手順、IT 環境などを明示すべく、同モデルのレベル3及び4の具体化を検討して報告書に取りまとめた。

また、JISA 会員企業におけるテレワークの実施状況について、定点観測を目的としたアンケート調査を実施し、62 社から回答を得た。

##### 2) 新興国プロジェクト

###### a) バーレーン・プロジェクト

中東湾岸地域における市場動向等に関する調査を行うとともに、平成 26 年 8 月、経済産業省、JISA 関係者等 21 名で構成する中東湾岸・バーレーン市場開拓ミッションを派遣し、バーレーン経済開発委員会担当大臣との間で同国と JISA との IT 分野における相互協力に関する覚書を締結したほか、現地において「日本・バーレーン IT フォーラム」等を開催し、同国関係者との協力関係を構築するなど、今後の中東湾岸地域やアフリカ諸国へのビジネス展開の足がかりとした。

なお、本プロジェクトは、経済産業省新興国市場開拓補助事業の対象に採択された。

###### b) バングラデシュ・プロジェクト

個人認証、農村コミュニティ及び安心・安全に関する三つのタスクフォースを設置して検討を行った上で、平成 26 年 6 月、8 名から成る調査団をダッカに派遣し、郵便・情報通信技術省、選挙管理委員会、NGO 関連企業等を訪問して関係者との会談、現地の実情に関する調

査活動を行うとともに、バングラデシュ郵便情報通信技術省次官を招いたセミナーを開催した。一連の活動を通じ、同国における市場開拓の可能性等について考察を行った。

#### (b) イノベーション人材部会

IT による新たなビジネスを創出し、顧客や自らの改革を実行し、多様かつグローバルに活躍できる人材像を検討するため、IPA が公開した「i コンピテンシ・ディクショナリ試行版」と「IT 融合人材に関する育成フレームの整備」を活用して、新たな五つの人材像案を取りまとめた。

また、「i コンピテンシ・ディクショナリ」の理解の促進に資するため、会員向けに「i コンピテンシ・ディクショナリ(iCD)説明会～iCD を理解し人材育成に活用するために～」を開催し(参加者 36 名)、iCD の意義や目的の周知に努めた。

さらに、イノベティブな人材との連携を図るため、IPA 未踏事業に島田委員長が「未踏アドバイザー」として参画し、平成 26 年 7 月、12 月、平成 27 年 2 月の 3 回の合宿等を通じて、スーパークリエイタの成果の事業化に資する情報提供等を行った。

### (3) ビジネス基盤強化委員会

本委員会は、足元のビジネスを強化し、市場拡大を推進する組織として、ビジネス基盤部会、財務税制部会、ダイバーシティ部会、知財・法務部会及び環境・データセンター部会の 5 部会を設置し、以下の活動を行った。

また、コミュニティの企画、総括等を担当した。

#### (a) ビジネス基盤部会

営業力の向上と効率化、トラブル案件の減少、受注形態の検討等に資することを目的とした「ソフトウェア開発委託取引における受注チェックシート」を作成して WEB で公開するとともに、会員企業の取組事例を JISA 会報にて紹介した。

また、情報サービス企業の強みや特長を「見える化」する仕組みの整備について検討し、JISA HP における会員企業検索サイトのイメージ案を作成した。

さらに、前年度に報告書として取りまとめた「顧客満足度調査の事例紹介」については、広報の一環として、報告書概要を JISA 会報に掲載した。

このほか、「平成 26 年度 情報サービス 取引及び価格に関する調査」を実施し、調査結果を報告書として取りまとめた。

## マーケティング強化WG

マーケティングの強化に資する取組の一環として、プロモーションに焦点を当て、WG のメンバー企業に所属する営業社員を対象とした座談会「新規顧客開拓のための取組」を行った。座談会では、新規顧客開拓における手法、目標設定及び営業社員の評価制度、営業現場における課題やインセンティブについて共有し、その記録を JISA 会報に掲載した。

## (b) 財務税制部会

金融庁及び関係機関の動向を把握し、情報サービス業界の実務対応について意見交換を適宜実施したほか、以下の取組を行った。

### 1) 平成 27 年度税制改正要望

ソフトウェア分野における研究開発税制の強化・重点化、法人実効税率の引き下げ、印紙税制度の抜本的見直しからなる税制要望を取りまとめた。

### 2) IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」への対応

平成 26 年 5 月に IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」の最終版が公表され、これが我が国の会計基準に反映された場合、工事進行基準の適用が困難となる見方が生じていることから、日本基準への反映を想定した IFRS 第 15 号対応ロードマップを策定するとともに、これに関する我が国の IFRS 関係者へのヒアリングを実施した。

また、日本公認会計士協会より、監査・保証実務委員会実務指針「工事進行基準等の適用に関する監査上の取扱い」の草案に関する非公式な事前確認の依頼を受け、実務者の視点からの意見交換を行った。さらに、全銀電子債権ネットワーク(全国銀行協会全額出資子会社)から「でんさいネット」普及の協力依頼があり、検討を行った。

## 税制活用営業支援 WG

前年度に創設された生産性向上設備投資促進税制について、会員企業での具体的な活用方策を検討するとともに、本税制の会員への周知・普及活動を行った。

## (c) ダイバーシティ部会

多様な人材(女性、障がい者、高齢者、外国人等)が活躍できる創造的で魅力のある産業の実現を目指し、JISA ダイバーシティ戦略の推進、労働環境の改善・高度化の推進、人材育成のための環境整備について検討を行

った。また、傘下に人材育成 WG、特例子会社連絡会を設置し、以下の活動を行った。

・JISA ダイバーシティ戦略賛同企業の増加に係る取組

理事会、地区会等において JISA ダイバーシティ戦略について紹介し、賛同企業への勧誘活動を行った(年度末賛同企業数は 50 社)。

また、JISA ダイバーシティ戦略の定点観測のため、「女性の活躍を示す指標に関するアンケート調査」を実施。結果を公表した。

・労働環境の改善・高度化に係る取組

前年度作成した「働き方・休み方改善ハンドブック」を基に、下田麗澤大学教授による基調講演並びに伊藤忠テクノソリューションズ(株)、SCSK(株)及び(株)シーエーシーによる事例紹介を内容とする「働き方改革のセミナー」を企画した(平成 27 年 6 月開催予定)。

1) 人材育成 WG

以下の三つのイベントについて、企画・運営を行った。

a) 人材フォーラム

平成 27 年 2 月 13 日、JJK 会館において、JISA 人材フォーラム「子育てしながら仕事を続けるために～"イクボス"が未来を切り拓く鍵となる～」を開催した(参加者 108 名)。フォーラムでは、川島高之氏((NPO)ファザーリング・ジャパン理事兼(NPO)コヂカラ・ニッポン代表)による基調講演並びに角田仁美氏((株)NTT データ)及び山本千絵氏(TIS(株))による事例紹介が行われ、引き続きパネリストを中心にディスカッションと参加者との意見交換を行った。なお、詳細は JISA 会報 No.117 号に掲載した。

b) 次世代リーダー養成アカデミー

会員各社から次世代を担う人材(経営幹部候補、プロジェクトマネージャ、高度スペシャリスト等)が 40 名参加し、全 3 回の連続講演を通じて、情報共有と自己研鑽及びコミュニティ形成の機会を提供した。

第 1 回目(平成 26 年 12 月 12 日)は浜口友一 JISA 会長による「『社員力』による変革とリーダーシップ」、第 2 回目(平成 27 年 1 月 23 日)は細川泰秀 JUAS エグゼクティブ・フェローによる「顧客と実現するイノベーション～頼もしいリーダーとは～」、最終回(同年 2 月 13 日)は朝倉益光による「強いリーダーと人間力」の講演を基に、各回受講生によるグループディスカッションを実施した。



### c) 学生向け情報発信「IT 業界研究カフェ」

平成 26 年 11 月 29 日、経団連会館において、初の試みである学生向け情報発信イベント「IT 業界研究カフェ」を開催した(参加者企業側 55 名(30 社)、学生 195 名)。なお、プログラムは、IT 業界の魅力を学生に実感してもらうため、IT 業界についてのセミナー、パネルディスカッションの後、カフェ形式にて実際に業界内で活躍するビジネスパーソンと極力交流を図る内容とした。

## 2) 特例子会社連絡会

障がい者雇用を巡る諸動向や会員企業における特例子会社制度に係る取組事例等を収集・普及することにより障がい者雇用の拡大に資することを目的に特例子会社連絡会を設置し、各社の取組紹介を基に 4 回にわたり意見交換を行った。

また、平成 27 年 1 月 29 日、TKP 有楽町会議室において、障がい者雇用促進セミナー「障がい者雇用制度の動向と対応」を開催し(参加者 80 名)、我が国の障がい者雇用に係る政策の動向、情報サービス産業における障がい者雇用促進の取組事例の紹介((株)トランスコスモスアシスト、東京グリーンシステム(株)、(株)ひなり及び NSW ウィズ(株))等について情報共有を行った。

### (d) 知財・法務部会

知財政策への対応として、特許庁で行われている意匠審査基準の改訂議論に参加した。

労働者派遣法制については、法改正の動向について意見交換等を行った。

債権法については、法制審議会民法(債権関係)部会で検討されている法改正の動向と情報サービス取引への影響を考察し、JISA 会報 No.116 にて情報提供を行った。

また、個人情報保護法の改正議論への対応として、「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に対する JISA 意見書の作成支援を行った。

さらに、制度対応とは別に、知財・法務部門が社内からよく寄せられる質問とその対応案を「JISA 法務・契約 FAQ 集」として取りまとめ、WEB メンバー限定コンテンツとして提供するとともに、JISA ブックレッツ-8「システム開発を成功に導く法務・契約ハンドブック」の改訂作業を進めた。

#### (e) 環境・データセンター部会

情報サービス産業における低炭素化社会実現への取組状況を把握するとともに、データセンタービジネスに係る事業の発展に向けて以下の取組を行った。

##### 1) 低炭素化社会実現に向けた取組

オフィスやデータセンターにおける CO2 削減に向けた取組実績を調査し、その結果を「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループ」に報告した。

##### 2) データセンタービジネスに関する取組

データセンター事業者の海外展開促進を目的とした、「マレーシア IT 産業及びデータセンター産業 勉強会/情報交換会(平成 26 年 4 月 22 日)」を開催し、東南アジア地区におけるデータセンター事業の動向を把握した。また、経済産業省「データセンターのエネルギー効率化に関する調査」や、データセンター協会「データセンター実態調査」に協力し、業界統計の整備に努めた。

#### (4) 技術強化委員会

国際競争力の向上及びビジネスの成長を技術力によって図る組織として、産学連携等による新技術の研究開発投資を促進し、創造的・先進的技術の強化を推進するため、技術企画部会、ソフトウェアエンジニアリング部会、要求工学推進部会、情報セキュリティ部会及び標準化部会の 5 部会を設置し、以下の活動を行った。

##### (a) 技術企画部会

先進的技術への対応及び業界への普及・浸透、産学連携の具体的な推進を図るため、産学官連携活動及び技術成熟度調査を実施した。

連携活動として、IPA ソフトウェア高信頼化センタ「ソフトウェア工学分野の先導的研究支援事業」に SPES 事例研究テーマを提供するとともに、統計数理研究所「データサイエンティスト育成ネットワークの形成」事業及び enPiT「分野・地域を超えた実践的情報教育協働ネットワーク活動」の広報等に関する支援を行った。

#### 情報技術マップ調査 WG

JISA 会員のエンジニアを対象に「情報サービス産業における技術成熟

度調査」を実施し(有効回答 1,675 件)、要素技術の成熟度を分析するとともに、技術の認知度や技術の利用実績の相関関係について分析を実施した。なお、本調査結果は「26-J008 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」に取りまとめた。

## (b) ソフトウェアエンジニアリング部会

産学連携によるソフトウェアエンジニアリング及びビッグデータへの対応を推進するため、SPES2014 及びトライアルセミナー「ビッグデータ解析入門研修 ～R-commander を活用したビジネス統計学」を実施した。

トライアルセミナーについては、平成 26 年 10 月 17 日、24 日の 2 日間にわたり、野中誠東洋大学教授を講師として、ビッグデータ解析に必要な統計学及び統計解析ツールの習得を目的に開催した。

### SPES 企画 WG

平成 26 年 7 月 23 日～24 日、秋葉原 UDX において、「SPES2014 新たなビジネス創造と実現に向けた技術獲得～」を開催した(参加者 194 名)。本 WG は、SPES2014 の開催に向け、SPES の企画、講演者の調整、開発現場でのソフトウェア工学の実践及び人材育成に関する経験報告の公募及び採択、当日のシンポジウム運営を担当した。

## (c) 要求工学推進部会

上流工程における技術促進及び要求開発を担う人材(要求アナリスト)の育成を目的とし、産学連携による要求工学の推進、要求工学知識体系 REBOK®の普及及び深耕のため、二つの WG を設置し、活動を行った。

### 1) REBOK®普及 WG

要求開発及び要求アナリストに関わる実践事例(14 事例)の発表・研究を行った。

### 2) REBOK®企画 WG

平成 26 年 4 月「要求工学実践ガイド(近代科学社)」を発行し、要求開発に先進的に取り組む企業の事例を紹介した。

また、要求アナリスト育成のため、「REBOK®で学ぶ要求開発と要求管理」研修(11 月、2 月)を実施した。

さらに REBOK®普及のため、要求工学シンポジウム(平成 26 年 6 月)の開催、SPES2014 におけるチュートリアルを開催及び関係団体での講演を行った(10 月)。

#### (d) 情報セキュリティ部会

情報サービス事業者の「情報セキュリティに対する基本理念」を技術及びマネジメントの観点から明確にすることにより、会員企業の安全性・信頼性のブランド化確立に資することを目的に、上流工程におけるセキュリティ設計に関する事例研究、情報セキュリティ診断受診による教育効果の考察、高度情報セキュリティ人材の育成に関する公的機関や委員各社の取組状況の調査・検討、情報セキュリティに係る裁判事例の調査・検討等を行った。

また、前年度に取りまとめた報告書について情報セキュリティ訓練のベストプラクティスを中心に、JISA 会報、Web、SPES2014 の JISA セッション等を通じて普及・広報を行った。

#### (e) 標準化部会

標準化に関する国際動向への対応及び業界への普及・浸透を推進するため、情報規格調査会を通じて ISO リエゾン活動を行うとともに、以下の三つの WG においてテーマ別の活動を行った。

なお、本部会からリエゾン委員を派遣できていない分野では講師を招き、国際会議での動向や国内での取組についてヒアリングを行った。

また平成 26 年 12 月、JJK 会館において「ソフトウェア開発の技術標準活用セミナー」を開催し、システムインテグレーション事業に資する規格の解説及び当部会の活動成果の説明など普及啓発活動を行った。

##### 1) 健全性評価指標 WG

プロジェクト健全性を評価する観点を計数的な指標だけでなく、非言語コミュニケーションまで拡大し、新たに IT プロジェクトの成功モデルを検討した。また、本モデルを紹介したレポート「テーマと話題に基づく評価」を取りまとめた(平成 27 年 5 月予定)。

##### 2) VSE 標準普及 WG

「VSE 標準 導入の手引き」の普及展開を目的に、本手引に記載された活用事例をより詳細にして JISA 標準化 Web に掲載するとともに、また

ワークショップ開催に向けた企画を検討した。

### 3) ITbiz 標準化ガイドブック改訂 WG

平成 26 年 9 月に「ITbiz 標準活用ガイド 2014」を発行した。また、平成 27 年 3 月には本ガイドを一部抜粋して活用し、「標準化 Web」を大幅に改訂した。

## (5) 国際連携委員会

本委員会は、業界を代表する組織として国際関係活動を通じて国際社会における我が国情報サービス産業のプレゼンスの向上、国際連携及びグローバル市場の開拓を推進する活動を行った。

世界情報サービス産業機構(WITSA)及びアジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)の諸会合への参加、日韓 IT セミナーの実施、ベトナムへのビジネスミッションの派遣を行ったほか、台湾、中国、インド等の関係協会と協力してビジネスセミナーを行った(「2. 国際関係活動」の項参照)。

本委員会の開催のほか、傘下の部会等のすべての参加者が一堂に会する全体会を平成 26 年 11 月及び平成 27 年 4 月にそれぞれ開催し、各部会の活動報告、意見交換を行い情報共有を図るとともに、国際関係に知見の深い有識者を招いて講演会を行った。

### (a) グローバルビジネス部会

会員各社のグローバルビジネスを支援するため、中国、韓国、ベトナム、インド等を中心に現地企業との連携に関する情報交換、勉強会等を実施したほか、多国籍人材の採用や雇用を含む人材のグローバル化に関する研究を実施した。

また、日中及び日韓間のビジネス状況、英国の情報産業政策や産業交流の状況について情報共有するとともに、スリランカ訪日ミッションとの懇談会(平成 26 年 5 月)、インドネシア情報通信技術省大臣補佐官、同局長との懇談会(同年 5 月)、日経 BP アジア ICT カンファレンス(タイ・バンコク)への参画(同年 9 月)、中国アウトソーシング連盟との共同による「今後の日中ビジネス連携」に関するセミナー(同年 10 月)、グローバル IT に関するベンダー、ユーザーの需給ギャップに関する勉強会(平成 27 年 1 月)を開催した。さらに、JISA 英文サイトにおける会員企業・製品情報の発信、グローバル人材確保育成についての意見交換等を行い、その結果をグローバル化

支援サイト(<http://goglobal.jisa.or.jp>)に掲載した。

#### **(b) パブリックポリシー部会**

インターネットガバナンス、プライバシー保護、越境データ移転、サービス貿易等の重要な政策問題に関する国際的動向への対応について政府及び国内関連団体と協力して実施した。このうち、パーソナルデータ保護法制の見直しについては、グローバルな観点から議論や意見の取りまとめを行った。

また、WITSA グローバルポリシーアクション委員会へ部会長及び事務局が参加し、日本の産業界の意見を表明するとともに、各国からの参加者との意見交換等を行った。

#### **(6) コミュニティ**

JISA 会員関係者(経営者・従業者等)及び各テーマ分野における会員外の専門家やスペシャリストが集い、切磋琢磨する場として、以下の五つのコミュニティを設置し、活動を行った。

##### **(a) IT アーキテクトコミュニティ**

IT アーキテクトがオープンに集う場として、参加者の人脈の拡大や能力の向上を目的に活動した。特に、「IT アーキテクト人材育成」及び「レガシーシステムのマイグレーション設計」の二つを重点テーマとして、IPA や超高速開発コミュニティといった外部組織との連携やメンバー間の情報交換を行った。

##### **(b) 技術連携コミュニティ**

オープンソース(OSS)を活用したビジネスの事例を通じて、オープンソースビジネスに取り組む際の課題について意見交換を行った。また今後のビジネスモデルにおける課題として、コミュニティとの関わり方、自社製ソフトウェアのオープンソース化の可否、公的支援策の可能性等について議論した。

##### **(c) 大学非常勤講師ネットワーク**

会員企業における大学非常勤講師(兼務者)の情報交流を行うコミュニティとして、プレゼン形式により参加者の大学非常勤講師としての活動内容の紹介と問題提起を行い、それを基に意見交換を行った。

#### (d) 会員連携コミュニティ

サービス化・知識集約化の促進に資するためメンバー各社の強み、プロダクト、研究中の技術などを発表し、連携の可能性等を相互に探った。また、部会活動との交流を図ることを目的に、グローバルビジネス、ビジネス基盤、電子行政等の各部会からそれらの活動内容を聴取し、意見交換を行った。さらに、行政との交流を図るため、経済産業省から平成 27 年度の情報政策について説明を受けるとともに、意見交換を実施した。

#### (e) アジャイルコミュニティ

各社におけるアジャイルプロセスの活用事例の発表を基に意見交換を行い、アジャイル開発への理解を深めた。さらに、アジャイルプロセス実践のためには技術課題のみならず、ビジネス上の課題もあることから、契約、人材育成等の在り方についても議論した。

### (7) 合同委員会

平成 27 年 3 月 4 日、TJK プラザにおいて、JISA 正副会長を始め、各委員会委員、部会長等の関係者 57 名が参加して合同委員会を開催した。

会議は、浜口会長からの問題提起、五つの委員会（政策、市場創造チャレンジ、ビジネス基盤強化、技術強化及び国際連携）の活動報告に続き、将来を展望した中期的な視点に立ち、変革をより推進していくため、全体討論「変革の風 ～ change to the Digital Future ～」のテーマの下、以下の 3 人によるプレゼンテーションとこれに基づくディスカッションを田口潤氏（インプレス編集主幹）の司会により行った。

- ・「顧客「共創」のビジネスプラットフォーム」明神知政策委員会白書部会長
- ・「働き方改革への挑戦」小野田祐子ビジネス基盤強化委員会ダイバーシティ部会人材育成 WG 座長
- ・「情報サービス産業はどこへ？」丸山宏技術強化委員会情報セキュリティ部会長

### (8) 地域連携推進会議

本会議は、地域における市場創造や地域情報化促進を通じ、地域経済の活性化に資するため、ビジネス連携による変革を目指し、今期から新たに静岡情報産業協会が加わり、全国の 10 団体で地域連携の活動を推進した。

なお、平成 26 年度の各地域による取組は「平成 26 年度地域連携推進事

業活動報告書」に取りまとめた(平成 27 年 7 月公表予定)。

■平成26年度 地域連携事業参加団体

北海道IT推進協会	静岡情報産業協会
秋田県情報産協協会	システムエンジニアリング岡山
宮城県情報サービス産業協会	福岡県情報サービス産業協会
埼玉県情報サービス産業協会	長崎県情報産業協会
山梨県情報通信業協会	熊本県情報サービス産業協会

(9) JISA 設立 30 周年記念行事実行委員会

JISA 設立 30 年の節目を迎え、会員や関係者が多数参加可能で、新たな 10 年への船出に相応しい内容の催しを企画し実施した。

(a) 記念コンベンション

平成 26 年 11 月 28 日、経団連会館において、300 名を大きく超える参加者を得て「JISA 設立 30 周年記念コンベンション」を開催した。講演会では、石井裕氏(MIT メディアラボ副所長)による基調講演「2200 年に通じるビジョンを持って — 独創・協創・競創の風土とビジョン駆動研究」に続き、以下の 4 人の若いプレゼンターからの業界への提言を行った。なお、講演内容については、日本経済新聞(平成 26 年 12 月 26 日(金)朝刊)に採録記事として掲載された。

また、講演会終了後、多数の JISA 関係者の参加を得て情報交換会を実施した。

- ・「世界のサービス高質化と日本の IT」

(株)野村総合研究所 川津のり氏

- ・「ダイバーシティに対応するワークスタイル変革」

(株)シーエーシー 齋藤 学氏

- ・「Jリーグに鉄のアシスト」

新日鉄住金ソリューションズ(株) 山本 政氏

- ・「ビジネスはすべてがテクノロジーとなり、そして、アートであった時のみ、生き残っていく」

チームラボ(株) 猪子 寿之氏

(b) JISA 新ロゴの制定

日本を代表する情報サービス業の業界団体である JISA をイメージする新



たなロゴマークを公募し、62 件の応募があった。この中から厳正な選考を行い、新ロゴを決定した。

**(c) フォト・動画コンテストの開催**

「未来とIT」をテーマに当業界のさらなる発展をイメージしたフォト・動画作品を募集し、34 件の応募があった。この中から厳正な選考を行い、フォト作品 1 点及び動画作品 1 点を入賞作品とした。

---

## 2. 国際関係活動

---

### (1) 多国間活動

#### (a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

WITSA 役員会・委員会・総会(平成 26 年 9 月 27-28 日、於:メキシコ・グアダハラ)に WITSA 副会長を務める五十嵐副会長、河野副会長・専務理事を始めとする関係者が参加し、メンバー協会間での情報交流を行うとともに、今後の WITSA 活動内容や WITSA でのポリシー活動等について議論を行った。また、同時に行われた世界情報技術産業会議(WCIT 2014)には、世界 80 カ国から約 2,000 名が参加し、JISA からは浜口会長、五十嵐副会長・国際委員長、原副会長以下、約 50 名が参加した。ガラディナーでは WITSA ICT Excellence Award 授賞式が行われ、JISA から推薦した(株)野村総合研究所の True Teller(テキストマイニングのアプリケーション)がデジタル・オポチュニティ・アワードを受賞した。

#### (b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

ASOCIO 総会・サミット 2014(平成 26 年 10 月 28 日-11 月 1 日、於:ベトナム・ハノイ)に浜口会長、五十嵐副会長始め、JISA 関係者約 20 名が参加し、ASOCIO メンバー関係者との意見交換や情報交換等を行った。また、併催の Japan ICT Day や日経 BP 主催のセミナーの場を活用し、会員企業のアジア・オセアニア地域におけるグローバル展開の支援を行った。

#### (c) 国際公共政策に関する活動

国際連携委員会パブリックポリシー部会長を中心に、平成 26 年 11 月、ミャンマー、インド、イギリス、ベルギー、フランス及び米国の各国 ICT 協会及び国際商工会議所を訪問し、個人情報保護、越境データ移転、通商取引、サイバーセキュリティ、インターネットガバナンスなど共通の政策課題について、各国関係者からの意見聴取や我が国の考え方の説明など行うとともに、WITSA、ASOCIO 等の場における連携・協力の在り方などについて広範な意見交換を行った。

## (2) 二国間活動

### (a) 日台ソフトウェア交流会

台湾情報サービス産業協会(CISA)主催の日台ソフトウェア交流会(平成26年6月5日/於:台北、10月21日/於:東京)に参加し、日台間でのソフトウェアビジネス推進のための協力について意見交換を行ったほか、ビジネスマッチングなどを実施した。

### (b) インド NASSCOM との意見交換会

インドのカウンターパート協会 NASSCOM の専務理事及びメンバー企業と主にグローバルビジネス部会のメンバーとの間で日印ビジネスに関する意見交換を行った(平成26年9月3日、於:東京)。

### (c) ベトナム Japan ICT Day/日越ソフトウェアセミナー

ベトナム・ハノイで行われた ASOCIO 総会・サミット2014の翌日に、毎年ベトナムソフトウェア協会が開催している日越間のソフトウェアビジネス推進のためのイベントである「Japan ICT Day 2014」が開催され、日本側35名、ベトナム側110名が参加して意見交換を行った。

また、ベトナムからの訪日ミッションに合わせ、日越ソフトウェアビジネスセミナーとネットワーキングレセプションを平成26年5月14日及び平成27年2月3日に東京で開催し、それぞれ約120名が参加した。

### (d) 日韓セミナー

韓国情報産業連合会(FKII)が主催するIoTをテーマとした「日韓セミナー」(平成26年6月19日、於:ソウル)にJISAから講師3名を派遣し「M2M市場構造とビジネスモデル」「IoT予測事例研究」等の講演を行うなどFKIIとの情報交換を行ったほか、JISAミッションによるIT企業等の視察を行った。

### (e) 日中セミナー

中国情報技術サービスとアウトソーシング連盟、中国対日情報サービス産業連盟及びアジアITビジネス研究会と協力して、日中間のこれからのビジネス連携を考えるための「日中セミナー」(平成26年10月30日、於:東京)を開催し、今後の日中間のソフトウェアビジネスについて意見交換を行った。

**(f) アジア ICT カンファレンス 2014(バンコク)**

アジア ICT カンファレンス 2014(平成 26 年 9 月 19 日、主催:日経 BP、  
於:バンコク)に JISA として参加し、会員企業 3 社による企業紹介等のプレ  
ゼンテーションを行ったほか、現地日系ユーザー企業等約 100 社とのネット  
ワーキングを行った。

---

### 3. 地域関係活動

---

#### (1) 各地区会

##### (a) 北海道地区会

###### 1) 平成 26 年 5 月 29 日 東北・北海道地区合同会議(札幌パークホテル)

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

課長補佐 平山 利幸 氏

- ・JISA 活動報告、東北地区及び北海道地区の情勢について

- ・講演「身近な疾患『認知症』－診断検査・治療・ケアから予防まで－」

特定医療法人さっぽろ悠心の郷 ときわ病院

理事院長 宮澤 仁朗 氏

###### 2) 平成 26 年 10 月 16 日 北海道・東北地区合同会議参照

##### (b) 東北地区会

###### 1) 平成 26 年 5 月 29 日 東北・北海道地区合同会議参照

###### 2) 平成 26 年 10 月 16 日 北海道・東北地区合同会議(ホテルメトロポリタン仙台)

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

係長 高浜 広和 氏

- ・JISA 活動報告、北海道地区及び東北地区の情勢について

- ・講演「農業の成長産業化に向けて」

宮城大学 特任教授 大泉 一貫 氏

##### (c) 関東地区会

###### 平成 27 年 2 月 26 日(横浜ベイホテル東急)

- ・経済産業省の情報政策について

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課

課長補佐 平山 利幸 氏

- ・JISA 活動報告

- ・地区会推薦理事候補者の選出について

- ・講演「組織の目標達成を実現する女性リーダー育成」  
株式会社 Woomax 代表取締役 竹之内 幸子 氏

(d) 中部地区会

平成 27 年 2 月 23 日(名古屋観光ホテル)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
課長補佐 平山 利幸 氏
- ・JISA 活動報告
- ・地区会推薦理事候補者の決定について
- ・講演「ペンギンの不思議」  
公益財団法人名古屋みなと振興財団 名古屋港水族館  
飼育展示部長 栗田 正徳 氏

(e) 関西地区会

1)平成 26 年 7 月 29 日(ホテルグランヴィア大阪)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
課長補佐 柳田 大介 氏
- ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
- ・講演「ディズニーランド伝説のトレーナーが明かすミッキーマウスに頼らない本物の指導力」 町丸 義之 氏

2)平成 27 年 2 月 10 日(ウェスティンホテル大阪)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
係長 高浜 広和 氏
- ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
- ・地区会推薦理事候補者決定報告
- ・講演「トップアスリートに学ぶ勝者の思考法」  
追手門学院大学 客員教授 児玉 光雄 氏

(f) 中国地区会

平成 27 年 2 月 12 日 中国・四国地区合同例会参照

**(g) 四国地区会**

平成 27 年 2 月 12 日 中国・四国地区合同例会(ザ クラウンパレス新阪  
急高知)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
係長 高浜 広和 氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「四国遍路、あれこれ～開創 1200 年を迎えた四国 88 か所霊場～」  
四国霊場 31 番札所・竹林寺 住職 海老塚 和秀 氏

**(h) 九州・沖縄地区会**

平成 26 年 11 月 12 日(ステーションホテル小倉)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
課長補佐 平山 利幸 氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」  
産業考古学会 理事/北九州市門司麦酒煉瓦館 館長  
NPO 法人北九州 COSMOS クラブ 理事 市原 猛志 氏  
ジャパン九州ツーリスト株式会社 代表取締役 近藤 政一 氏

**(2) 東京各地区会**

**(a) 東京 A 地区会**

平成 27 年 2 月 19 日(JJK会館)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
係長 高浜 広和 氏
- ・JISA 活動報告
- ・地区会推薦理事候補者の選出について
- ・講演「私のソフトボール人生」  
前女子ソフトボール日本代表監督 斎藤 春香 氏

**(b) 東京 B 地区会**

平成 27 年 2 月 18 日(ホテルグランドヒル市ヶ谷)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
課長補佐 柳田 大介 氏
- ・JISA 活動報告
- ・地区会推薦理事候補者の選出について
- ・講演「IT が起こす新たな産業革命」  
ガートナー・ジャパン株式会社 代表取締役社長 日高 信彦 氏

#### (c) 東京 C 地区会

平成 27 年 2 月 17 日(日本工業倶楽部)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
係長 高浜 広和 氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「ことだまを伝える話し方」  
講談師 田辺 銀治 氏

#### (d) 東京 D 地区会

平成 27 年 2 月 25 日(TKP 東京駅前カンファレンスセンター)

- ・経済産業省の情報政策について  
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課  
課長補佐 柳田 大介 氏
- ・JISA 活動報告
- ・地区会推薦理事候補者の選出について
- ・講演「HTML5 が創り出す新たな世界」  
特定非営利活動法人 LPI-Japan 理事長 成井 弦 氏



### (3) 地域活性化事業

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展のため、(a)地域連携事業、(b)地域高度化事業として、それぞれ以下の団体会員の活動を支援した。

#### (a) 地域連携事業

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会     | 6 (NPO法人)静岡県情報産業協会   |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会     | 7 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 3 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (一社)福岡県情報サービス産業協会  |
| 4 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (一社)長崎県情報産業協会      |
| 5 (一社)山梨県情報通信業協会    | 10 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |

#### (b) 地域高度化事業

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会       | 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会  |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会       | 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会  |
| 3 (一社)山形県情報産業協会       | 16 (一社)京都府情報産業協会      |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会   | 17 (一社)島根県情報産業協会      |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会   | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会   | 19 (一社)広島県情報産業協会      |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会   | 20 香川県情報サービス産業協議会     |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会   | 21 (一社)高知県情報産業協会      |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会   | 22 (一社)福岡県情報サービス産業協会  |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 (一社)長崎県情報産業協会      |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会     | 24 大分県情報サービス産業協会      |
| 12 (NPO法人)静岡情報産業協会    | 25 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会      | 26 (公社)沖縄県情報産業協会      |

## 4. 教育研修活動

### (1) SPES2014

平成 26 年 7 月 23～24 日、秋葉原 UDX において、「SPES2014 新たなビジネス創造と実現に向けた技術獲得」を開催した(受付登録者 194 名)。シンポジウムの規模は、セッション数 30 本、講演者 34 名であった。

また、公募セッション 12 本のうち、ベストプラクティス賞 2 本、ベストプレゼンテーション賞 2 本を選定した。

#### <ベストプラクティス賞>

- ・『要求仕様書の品質向上に向けた活動報告 ～一貫性検証の形式知化および自動化～』

東芝ソリューション株式会社 木村 隼人氏

- ・『ユーザーエクスペリエンス品質設計プロセス導入による大規模システム開発プロジェクトにおける失敗の削減』

NEC ソリューションイノベータ株式会社 森口 昌和氏

#### <ベストプレゼンテーション賞>

- ・『適用率 100%達成の標準適用プロセス事例報告』

NEC ネクサソリューションズ株式会社 小池 輝明氏

- ・『多様なプロジェクト管理の課題に対するツールの適用 ～Redmine の活用事例～』

AVC テクノロジー株式会社 陸野 礼子氏

### (2) ICT カレッジ(IT プロフェッショナル育成研修)

#### (a) IT プロフェッショナル育成研修

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、以下のとおり、IT プロフェッショナル育成研修における定期講座及び通信教育講座を開講した。

	講座数	参加者	開催期間
1. 定期講座(上期)	456	931	平成 26 年 4 月～9 月
定期講座(下期)	381	711	平成 26 年 10 月～26 年 3 月
2. 通信教育講座(上期)	102	155	平成 26 年 4 月～9 月
通信教育講座(下期)	149	281	平成 26 年 10 月～26 年 3 月
計	1,088	2,178	

### (b) 研修説明会

平成 26 年 11 月と 12 月に「ICT カレッジ育成研修 平成 27 年度 JISA 新入社員研修紹介セミナー」を開催し、新人研修の概要や助成 の活用について説明を行った。

### (3) その他のセミナー及び説明会

開催日	名 称
4月18日	JISA総合型確定拠出年金新加入者合同投資教育
4月11日 ～6月28日	JISA・ビジネスプロセスdoingスクール ビジネス戦略を反映したビジネスプロセス構築
4月16日 ～6月18日	JISA・ビジネスプロセスdoingスクール ビジネスモデル創造ワークショップ
4月22日	マレーシアIT産業及びデータセンタ産業 勉強会/情報交換会
5月14日	JISA-VINASA 日越ITビジネス協力セミナー～
5月21日 ～23日	JISA・ビジネスプロセスdoingスクール UX検討プロセスを活用した顧客体験創造ワークショップ
5月26日	アメリカのTOPエンジニアとこれからの「IT」を語り合おう
5月28日	ワークスタイル変革とITプロジェクト活動成果報告会 「ワークスタイル変革の始め方」
6月6日	ミャンマーIT懇談会 in 京都大学
6月13日	JISA要求工学シンポジウム2014
6月24日	情報サービス産業白書2015 アンケート中間報告説明会 「変化するグローバル時代の顧客との市場共創に向けて」
6月26日	バングラデシュICTビジネスセミナー
7月1日 ～9日	漢字中国語トライアル研修(全2回)
7月23日 ～24日	SPES2014 ～新たなビジネス創造と実現に向けた技術獲得～
8月5日 ～6日	教員の民間企業研修
10月17日 10月24日	トライアルセミナー「ビッグデータ解析入門」
10月30日	JISA日中セミナー「これからのビジネス連携」
11月19日 ～1月16日	JISA・ビジネスプロセスdoingスクール ビジネス戦略を反映したビジネスプロセス構築とIT要求開発
11月20日 ～21日	技術研修「REBOKで学ぶ要求開発と要求管理」2速習コース(二日研修)
11月26日	ICTカレッジ育成研修 平成27年度JISA新入社員研修紹介セミナー
11月28日	JISA設立30周年記念コンベンション
11月29日	学生向け情報発信「IT業界研究カフェ」

12月4日 ～5日	JISA・ビジネスプロセスdoingスクール BPMSによる業務プロセス実装ワークショップ
12月9日	ソフトウェア開発の技術標準活用セミナー
12月12日	JISA第五期「次世代リーダー養成アカデミー」 第1回「変革を実現する強いリーダー」
1月23日	JISA第五期「次世代リーダー養成アカデミー」 第2回「顧客と実現するイノベーション～頼もしいリーダーとは～」
1月29日	JISA障がい者雇用促進セミナー
1月30日	(doingスクール)組織力向上研修 体験セミナー IT企業のための人・組織力診断と経営・組織のパラダイムシフトについて
1月30日	社会保障・税番号制度セミナー「顧客企業にはどう対応いただくか」
2月3日 ～5日	JISA・ビジネスプロセスdoingスクール・ビジネスモデル創造ワークショップ
2月5日	PSP(パーソナルソフトウェアプロセス)紹介セミナー
2月7日	技術研修「REBOKで学ぶ要求開発と要求管理」2速習コース(一日研修)
2月9日	社会保障・税番号制度セミナー「顧客企業にはどう対応いただくか」
2月10日	社会保障・税番号制度セミナー「顧客企業にはどう対応いただくか」
2月13日	JISA人材フォーラム「子育てしながら仕事を続けるために～”イクボス” が未来を切り拓く鍵となる～」
2月17日 ～19日	JISA・ビジネスプロセスdoingスクール UX検討プロセスを活用した顧客体験創造ワークショップ
2月20日	JISA第五期「次世代リーダー養成アカデミー」第3回「強いリーダーと人間力」
3月10日	会員向け「iコンピテンシィ・ディクショナリ(iCD)」説明会
3月16日	情報サービス産業白書2015講演会 「変化する時代の顧客との市場共創に向けて」
3月18日	IT政策セミナー 「ものづくり補助金・税制等活用した営業提案のススメ」

---

## 5. 情報交換・交流活動

---

### (1) 新年賀詞交歓会

平成 27 年 1 月 7 日、ホテルオークラ東京において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員など 730 名が参加した。

### (2) 定時総会情報交換会

平成 26 年 6 月 12 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 31 回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など 403 名が参加した。

### (3) JISA 設立 30 周年記念コンベンションパーティー

平成 26 年 11 月 28 日、経団連会館において「JISA 設立 30 周年記念コンベンション」を開催し、引き続いて開催された記念パーティーに、来賓、JISA 会員、招待者、報道関係者など 447 名が参加した。

### (4) 意見交換等

#### (a) 情報産業振興議員連盟

平成 26 年 6 月 13 日及び 9 月 10 日の 2 回、自民党本部において、情報産業振興議員連盟の会合が開催され、浜口会長から情報サービス産業の現状と課題について報告するとともに、政策要望を行った。

#### (b) 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)

平成 26 年 9 月 19 日、アルカディア市ヶ谷において、IPA 役員と JISA 正副会長との意見交換会を開催した。両団体の活動紹介を行った後、情報処理技術者試験を始め IT 人材の育成支援等について意見交換を行うとともに両団体の連携強化を確認した。

### (5) JISA 記者懇談会

平成 26 年 7 月 1 日(火)、JJK 会館において、正副会長とプレス関係者との記者懇談会を行った。

## 6. 情報提供・広報・出版活動

### (1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- ・JISA ホームページは、生産性向上設備投資促進税制、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.931 から No.980 まで 50 回、原則毎週発行した。平成 27 年 3 月末現在、約 2,800 ユーザに配信している。
- ・プレスリリース 9 件をメディア関係者にメール配信した。
- ・JISA WEB メンバー(JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員で登録した者)に対し、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供した。平成 27 年 3 月末現在、約 2,000 ユーザがメンバー登録している。

### (2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 2,800 部)は No.113 から No.116 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は、以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
プロジェクト健全性評価指標利用ガイドライン(PDF)
地域からの変革に向けた挑戦(PDF)
情報セキュリティにおける訓練の方法論とベストプラクティス(PDF)
クラウドコンピューティングのセキュリティ(PDF)
情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)とクラウドセキュリティの国際規格動向(PDF)
いかにイノベティブな組織へ変えていくか ～IPA未踏事業スーパークリエイターから学ぶ～(PDF)
ITbiz標準活用ガイド2014 「ITビジネス標準化」に役立つ情報をまとめて紹介する本(2010刊) 改訂増補版
情報サービス産業白書2015 変化する時代の顧客との市場共創に向けて
IT SERVICES INDUSTRY IN JAPAN (JISA英文産業レポート)
2014年版 情報サービス産業基本統計調査
クラウドインテグレーションにおけるSLAの検討ポイント(PDF)
ソフトウェア開発委託取引における受注チェックシート

JISA法務・契約FAQ集(PDF)
平成26年度 情報サービス産業 賃金データ
平成26年度 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査

### (3) プレスリリース

発出したプレスリリースは、以下のとおりである。

配信内容	
5月7日	JISA、クラウドによるソリューション成功のポイントを提言 ～「自動化技術の導入」「組織・文化の変革」の両方が必要～
5月8日	JISA-DI調査(平成26年3月期)結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し/ 雇用判断 ～売上高予測DIは大幅プラスを維持、雇用の不足感も強い～
7月29日	JISA-DI調査(平成26年6月期)結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し/ 雇用判断 ～売上高予測DIは引き続き大幅プラス、雇用の不足感もさらに強まる～
10月2日	「TRUE TELLER」が世界情報サービス産業機構ICT賞を受賞
10月30日	JISA-DI調査(平成26年9月期)結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し/ 雇用判断 ～売上高予測DIはプラス幅がさらに拡大、雇用の不足感も引き続き高水準～
11月20日	JISA、SLAの観点からIaaS事業者選定の検討ポイントを解説 ～システムインテグレータが注意すべき8つの観点～
1月15日	JISA、「ソフトウェア開発委託取引における受注チェックシート」を公表 ～営業力の向上と効率化、トラブル案件の減少、受注形態の判断向上のために
1月19日	JISAが第15回テレワーク推進賞を受賞
1月29日	JISA-DI調査(平成26年12月期)結果公表 情報サービス業 売上の将来見通し/ 雇用判断 ～売上高予測DIはプラス幅を継続、雇用の不足感も引き続き高水準～

## 7. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
4月	『特定個人情報保護評価に関する規則(案)』及び『特定個人情報保護評価指針(案)』に関する意見(特定個人情報保護委員会 宛)
6月	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律施行規則(仮称)案に関する意見(内閣官房 社会保障改革担当室宛)
7月	「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に対する意見(内閣官房 IT総合戦略室 パーソナルデータ関連制度担当室宛)
9月	政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン(案)に関する意見((総務省行政管理局業務・システム改革総括担当宛)
10月	平成27年度 予算・税制等に関する要望書
12月	「規制改革ホットライン(「多様な働き方の実現」のための集中受付)」への提案
12月	「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」に関するJISAのコメント
2月	「パーソナルデータの利活用に関する制度改正に係る法律案の骨子(案)」に対するJISA意見

各種調査・意見募集	
4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成26年3月期)
4月	人事労務(賃金改定月採用計画等)に関するアンケート調査
5月	「ユビキタスワークスタイル(働き方)変革実践ガイドライン案」に関する意見募集
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成26年6月期)
7月	2014年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	CO <sub>2</sub> 削減自主行動計画参加に伴うフォローアップ調査
9月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成26年9月期)
11月	平成26年度 情報サービス産業における技術成熟度調査
12月	JISAテレワーク推進目標の達成に向けたテレワーク実施状況アンケート
12月	平成26年度 賃金調査
12月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成26年12月期)
1月	データセンター調査
1月	情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
1月	女性の活躍を示す指標に関するアンケート調査
3月	平成27年度事業計画案に関する意見募集
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成27年3月期)



## 8. プライバシーマーク審査事業

当協会は、プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業並びに会員企業子会社及び関連会社の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供など、様々な活動を展開し、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

審査業務の中心的役割を担うプライバシーマーク審査会は、以下の5名により構成され、平成26年度は計9回のプライバシーマーク審査会が開催された。

会長 藤原 静雄 中央大学法科大学院 教授

委員 菊池 浩明 明治大学 教授

委員 新保 史生 慶應義塾大学 教授

委員 河野 憲裕 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事

委員 荒井 隆秀 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

### プライバシーマーク審査会の開催状況と審査件数

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	平成26年5月9日	1	27	1	29
第2回	平成26年6月17日	0	22	1	23
第3回	平成26年7月31日	2	27	2	31
第4回	平成26年9月3日	1	16	1	18
第5回	平成26年10月17日	1	24	2	27
第6回	平成26年11月20日	2	27	2	31
第7回	平成26年12月25日	1	27	0	28
第8回	平成27年1月27日	1	14	1	16
第9回	平成27年3月6日	1	34	3	38
	合計	10	218	13	241

その他、プライバシーマーク制度に基づく主な活動実績は、以下のとおりである。

#### (1) 個人情報の取り扱いにおける事故報告対応業務

プライバシーマーク審査会において、平成26年度、当協会が審査を行ったプライバシーマーク付与事業者から報告された個人情報に関する事故148件

について審議し、127 件の注意措置を決定した。

## **(2) 「平成 25 年度『個人情報取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点を公表**

平成 25 年度内に当協会に報告された個人情報の取り扱いにおける事故 143 件(45 事業者)の傾向を分析し、「平成 25 年度『個人情報取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点」として取りまとめ、同種の事故の再発防止に向けた注意喚起を目的にホームページに公表した。

## **(3) 相談対応業務**

審査業務部では、正会員等を対象に面談・電話・メール等を通じて個人情報保護やプライバシーマーク制度に関する相談対応を行っており、対応件数は、年間でおおよそ 1,000 件に及んだ。

## **(4) PMS と ISMS の同日審査の実施**

受審事業者の負担軽減及び審査業務の改善に資するため、会員企業の ISMS 認証事業者がプライバシーマーク審査を受ける際の負担軽減策として、ISMS と PMS の同日審査を実施した。本件は、主として審査に係る拘束時間の軽減を目的としており、ISMS 審査機関(一般財団法人日本科学技術連盟)との連携により実施した。

## **(5) 受審事業者からのアンケート結果の有効活用**

審査終了後の事業者からのアンケート調査項目の見直し及びペーパーレス化を行い、アンケート結果の効果的な活用を図った

---

## 9. 保険・年金・税制対応

---

### (1) 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、独自の充実した特約を付帯した賠償責任保険を用意している。平成 26 年 6 月に一斉募集を実施するとともに、随時募集を行った。

### (2) グループ保険

企業からの弔慰金、従業員・役職員及びその配偶者・こどもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。平成 26 年 7 月に更新一斉募集を行った。

### (3) 労災保険上乘せ補償

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。保険料には 40%の優良割引が適用され、加入手続は簡便である。平成 27 年 1 月に一斉募集を実施するとともに、随時募集を行った。

### (4) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。新加入者合同投資教育を実施(平成 26 年 4 月)するなど、引き続き加入企業やその担当者のサポートに努めた。

### (5) 生産性向上設備投資促進税制証明書の発行

本税制の適用対象ソフトウェアの証明書 10,854 枚を発行した(事務手数料:1 通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3)。

また、申請の便宜を図ることを目的とした、対象ソフトウェアの「事前登録制度」を独自に設け、1,268 本のソフトウェアを登録した(登録手数料:1 本 1 万円。JISA 会員は無料)。